

地域ぐるみTMRセンターの設立運営方法

(地域集団型の自給飼料主体 TMR 供給システムの設立運営方法と評価)

経営科 日向 貴久

(E-mail: hinata@agri.pref.hokkaido.jp)

1. 背景・ねらい

酪農経営では、経営規模の拡大とともに、低コスト化・省力化を図る手段として自給飼料生産作業を中心とした農作業の外部委託化が進んでいます。こうした中、興部町で初めて設立された飼料基盤の共同利用を前提とした自給飼料型 TMR センターは、地域ぐるみで生産の効率化、高品質化、TMR 供給までを含めた省力化が期待できるシステムとして期待されています。

そこで、根室管内にある TMR センターを支援する中で、運営設立方法を検討しました。

2. 技術内容と効果

地域ぐるみで TMR センターを立ち上げるためには、初期段階で、農家リーダーの存在と地域的な農家のまとまりを考慮することが必要です(表1)。また、設立計画の策定段階では、既存利用組合等との調整や農家の経営改善を支援す

る技術指導體制の整備等に配慮した検討を行わなければいけません(表2)。

地域ぐるみで TMR センターを設立すると、構成員個々の技術レベル、経済レベルの格差が大きくなりやすくなります。さらに、参加目的もコスト削減であったり、労働の削減であったりと、参加目的の異なる農家の集団となる可能性もあります。設立の際には、計画段階でクミカンC・D階層(クミカン所得で資金返済または家計費を賄い切れない経営層)への対応をできる限り優先するのが重要です。そして、構成員全体の技術水準を、早期に一定レベルまで到達させるような、技術指導體制を整備する必要があります。

根釧農試が支援を行なった TMR センターの稼働後に、参加農家の評価を聞く調査を行ないました。結果は、TMR 供給事業に対しては、個体乳量の増加、安定した TMR の供給、労働軽減(図

表1 地域ぐるみ TMR センターの設立手順

設立手順	検討事項	
第1段階: 設立目的と現況把握 初期段階における検討 農家の現況把握	設立目的、具体的方法、解決すべき課題は何か 農家の現況調査(生産基盤、乳牛飼養管理能力、牛舎作業環境、経営経済性) 農家の意向調査(経営目標と経営展開)	(特に地域集団型は) 農家リーダーの存在と地域的な農家のまとまり
第2段階: 事業計画の策定 検討委員会の設置 検討案の作成と農家への説明 設立準備会の設置と 事業計画の作成	具体的なイメージ、参集農家の範囲、運営主体 検討案(会社および農家個々の収支計画)の作成、農家への説明 設立準備会の設置、事業計画の作成(会社および農家個々の収支計画) 事業申請	地域集団型の目的の明確化 既存利用組合等との調整 技術指導體制の検討 C・D階層への対応 提供されるサービスの選択 制の検討
第3段階: システムの設立 会社設立 移行計画の立案と実施 工事開始 TMRの供給開始	会社設立(組織運営体制) 指導計画の立案と実施、作業計画の立案と実施、自給飼料の生産と貯蔵 工事開始 TMRの供給開始	

表2 TMRセンター設立計画の策定手順

項 目	具体的な内容
1 飼料畑の利用計画	参加農家の生産概要の飼料畑をどのように利用するかを整理。採草地面積、兼用地面積、放牧地面積と更新計画、とうもろこし畑面積と更新計画
2 自給飼料の収穫量	飼料畑の利用計画から、平年作・豊作・不作年にどの程度の収穫量が期待できるかを整理。
3 バンカーサイロの容積、本数と年間利用計画	自給飼料の収穫量と1日の取り出し量からみて、バンカーサイロの容積と本数はどのくらい必要かを整理。また、年間の利用計画からみてどの程度の余裕が必要かを整理
4 飼料畑の生産体系一覧表	飼料畑の利用計画に伴う生産管理のための飼料畑利用形態毎の作業体系と作業費用、資材費の一覧
5 作業機の作業効率と作業単価	作業機毎の作業効率と作業単価、必要台数、経費算出根拠を整理。
6 コントラクターへの委託作業	コントラクターへ委託する作業内容と経費を整理。
7 自給飼料生産費	貯蔵飼料毎の総費用と利用現物1kg当たりの費用を算出。
8 飼料給与メニュー	搾乳用(日乳量水準毎)、乾乳用(前期、後期)の給与メニューの設定と料金を整理。
9 参加農家毎の飼料給与量	参加農家の飼養頭数、乳量水準に応じた年間のTMR必要量と利用料金を整理。
10 TMRおよび細断ペールの配送計画	TMR(搾乳用)と細断ペール(乾乳用)の1日当たりの調製量と調製時間、配送時間、必要人員数を算出。
11 飼料調製部門のコスト試算	飼料調製部門の施設・機械装備と運営に係る総費用とTMR1kg当たり調製費を算出。
12 参加農家毎の総費用	参加農家毎にTMR原料と調製料の総額を整理。農家の経営収支計画へ
13 所有施設機械と資金償還計画	所有する施設機械の維持管理と資金償還計画の策定。(施設機械の減価償却費分と資金返済のバランスの確認)
14 会社収支計画	会社の収支計画を策定。

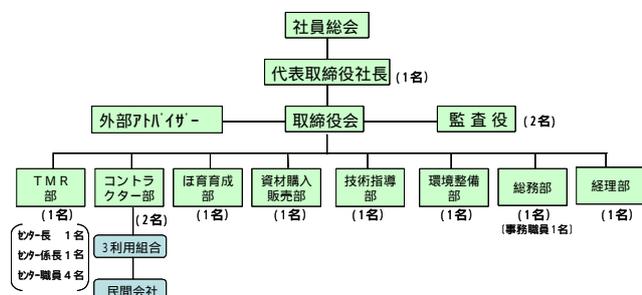


図1 TMRセンターの組織例

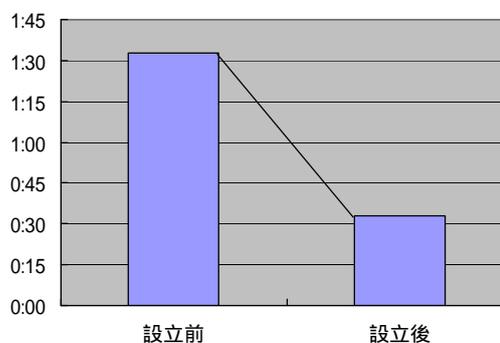


図2 参加農家の1日当たり飼料給与労働の変化

2) 資材一括購入事業に対しては、資材価格の低下、技術指導事業に対しては情報の入手、疾病の減少等の具体的な効果が見られました。しかし、中核的な部門(TMR部、コントラクター部、技術指導部)の担当者に、時間拘束、センター業務労働増加等が指摘されていることから、今後、さらにそれらを補佐する人材あるいは各部門の調整を図る機能強化の工夫が必要です。同時に、過度に一部の農家に負担が掛から

ないような体制(組織運営体制における役割分担の明確化、外部雇用および外部組織の積極的な活用)を整備することが重要です。

3. 留意点

計画案の策定に利用した計画作成システムの提供は、根釧農試または畜試にお問い合わせください。